

衆議院予算委員会ニュース

【第204回国会】令和3年2月19日（金）、第14回の委員会が開かれました。

1 令和3年度一般会計予算

令和3年度特別会計予算

令和3年度政府関係機関予算

- ・武田総務大臣から総務省幹部職員の会食に関して発言がありました。
- ・武田総務大臣、茂木外務大臣、萩生田文部科学大臣、田村厚生労働大臣、野上農林水産大臣、梶山経済産業大臣、赤羽国土交通大臣、小泉環境大臣、岸防衛大臣、加藤国務大臣、平沢国務大臣、小此木国務大臣、河野国務大臣、坂本国務大臣、西村国務大臣、平井国務大臣、丸川国務大臣及び政府参考人並びに参考人に一般的質疑を行いました。

(参考人) 東京電力ホールディングス株式会社代表執行役副社長 文挾誠一君

(質疑者) (一般的質疑) 森山浩行君 (立民)、道下大樹君 (立民)、小宮山泰子君 (立民)、玄葉光一郎君 (立民)、末松義規君 (立民)、川内博史君 (立民)、岡田克也君 (立民)、山岡達丸君 (立民)、笠井亮君 (共産)、青山雅幸君 (維新)、浅野哲君 (国民)

(質疑者及び主な質疑事項)

(一般的質疑)

森山浩行君 (立民)

(1) 総務省幹部職員への利害関係者からの接待事案

- ア 令和2年12月10日の東北新社関係者と秋本情報流通行政局長との会食中の会話に関する週刊誌報道及び音声データ
- 同関係者が認めたBS、CS及びスターチャンネル等に関する会話についての秋本局長の認識
 - 上記答弁を踏まえた、会食の相手方の利害関係者該当性についての秋本局長の認識
 - 会話の内容とされる囲碁・将棋チャンネルの東経110度CS放送に係る衛星基幹放送の業務認定の経緯の事実確認
- イ 総務省による調査
- 2月16日の総務委員会における政府参考人の「会食の目的は、意見交換や親睦である」旨の答弁と本日の答弁が矛盾しており、同16日までの調査が不十分である可能性
 - BS、CS及びスターチャンネル等に関する会話についての調査の有無
 - 2月12日予算委員会の質疑内容である、会食時の衛星放送等総務省所管事業に関する会話の有無についての調査の有無
 - 上記アcの報道内容についての秋本局長への確認の有無
 - 調査が不十分であることを謝罪する必要性
 - 本会議及び各委員会における武田総務大臣の「本事案により放送行政がゆがめられていない」旨の発言の撤回・謝罪の必要性

(2) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会

- ア 同大会組織委員会の新会長選考過程の透明性についての丸川国務大臣の見解
- イ 橋本新会長就任により期待される変化
- ウ 令和3年2月3日の日本オリンピック評議員会における同大会組織委員会・森喜朗前会長の発言についての丸川国務大臣の認識
- エ 丸山島根県知事の同県内における聖火リレー中止検討発言についての丸川国務大臣の認識

道下大樹君 (立民)

総務省幹部職員への利害関係者からの接待事案

- ア 秋本情報流通行政局長及び湯本大臣官房審議官の人事異動関係
 - a 両氏の「更迭」人事に係る武田総務大臣の記者会見の事実確認
 - b 人事異動の理由及び異動先
 - c 人事異動の理由とする重要法案審議となる法案名、諸情勢の内容
 - d 人事異動をこの時期に行う理由
 - e 放送行政はゆがめられていない旨の発言を今の段階では撤回しない旨の武田総務大臣の答弁と翌 20 日付の人事異動との矛盾
 - f 2 月 16 日の総務委員会における、関係幹部職員が一旦通常業務を外れるべきとの指摘に対する放送行政はゆがめられていない旨の答弁と人事異動との矛盾及び同異動が実質上更迭である考えに対する武田総務大臣の見解
 - g 疑念が深まったことについての武田総務大臣の認識
 - h 放送行政がゆがめられた可能性が高くなったことによる人事異動であるとする考えに対する武田総務大臣の認識
 - i 人事異動後も両氏が政府参考人として出席する必要性
 - j 両氏を同じ大臣官房付へ異動させる理由
 - k 谷脇総務審議官及び吉田総務審議官に人事異動がない理由
- イ 令和 2 年 12 月 10 日の東北新社関係者と秋本情報流通行政局長との会食中の会話に関する週刊誌報道及び音声データ
 - a 秋本局長の発言とされる部分の事実確認
 - b 秋本局長が小林史明衆議院議員について「一敗地にまみれないと」と発言した理由
 - c 総務大臣政務官時代の小林議員による衛星放送への新規参入推進の政策に対する秋本局長の批判的な考えが上記 b の発言となった可能性
 - d 小林議員の情報通信分野における活動を踏まえて、会食時に話題が出た可能性
 - e 秋本局長が相手方を総務省所管事業関係者と認識した上で、同会食時に B S 放送等の話題は出していないと答弁している可能性
 - f 秋本局長が総務省内部の情報を事業関係者に漏洩しているとの認識の有無
 - g 衛星放送の免許に関し、秋本局長の谷脇総務審議官への言及の事実確認
 - h 上記言及の文脈についての秋本局長の認識
 - i 現時点における、本事案の国家公務員倫理法等への抵触についての秋本局長の認識

小宮山泰子君（立民）

- (1) 立憲民主党国土交通部会が提出した「コロナ禍における観光関連産業への支援に係る要望書」に対する赤羽国土交通大臣の見解
- (2) 災害時の動物の同行避難を鑑みて、緊急獣医療派遣チーム（VMAT）の活動支援を環境省として実施する必要性
- (3) 実験動物の取扱い
 - ア 実験動物の現状の把握及び政策の所管省庁
 - イ 地方自治体における動物愛護担当部局の体制強化及び動物実験の把握を行うための独自部署の設置の必要性
- (4) アニマルウェルフェア
 - ア アニマルウェルフェアに適合した鶏の飼養の実現についての小泉環境大臣の所見
 - イ 上記アの実現のために必要な施策
 - ウ 「養鶏・鶏卵行政に関する検証委員会」の調査結果の提出時期
- (5) 諸外国の動きを踏まえ、化粧品製造に関わる動物実験禁止の法制化の必要性

(6) 個人を社会の最小単位とした孤独・孤立対策の法制化の必要性

玄葉光一郎君（立民）

- (1) 令和3年2月13日に発生した福島県沖を震源とする地震への対応
 - ア 東日本大震災復興特別会計を活用し、災害復旧、復興を行う必要性
 - イ 東京電力福島第一原子力発電所の使用済み核燃料プールの水が溢れたことについての対策
 - ウ 東京電力福島第一原子力発電所の防潮堤補強の状況
- (2) 政府備蓄米について
 - ア 棚上げ備蓄制度についての野上農林水産大臣の見解
 - イ 農業者戸別所得補償制度と棚上げ備蓄制度が導入された時期についての野上農林水産大臣の認識
 - ウ 棚上げ備蓄方式の運用方針が変更されていないことについての野上農林水産大臣の見解
 - エ 政府備蓄米の海外援助としての需要を含め、棚上げ備蓄制度の運用を検証する必要性
- (3) 森林環境譲与税の譲与基準を見直す必要性
- (4) 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種
 - ア 東京オリンピック・パラリンピック競技大会に参加する海外選手及び関係者の日本入国前のワクチン接種の有無
 - イ ワクチン接種を済ませていない同大会に参加する海外選手及び関係者が日本に入国した際の対応
 - ウ COVAXにおけるワクチンの供給時期、量、配分される国についての詳細
 - エ COVAXの体制を充実させる重要性

末松義規君（立民）

- (1) 緊急事態宣言下に会員制ラウンジを訪れていたとの報道を受けて自由民主党を離党した白須賀貴樹衆議院議員に関し、政府として同党に議員辞職を申し入れる必要性
- (2) 新型コロナウイルス感染症ワクチン
 - ア 効果の持続期間
 - イ 抗体価が低下した場合に再度接種が必要となる可能性
 - ウ 住民票のない人や、住民票と現住所が異なる人等への対応
 - エ 接種時の本人確認
 - a なりすまし対策
 - b マイナンバーカードの提示が必須であるか否かの確認
 - c 本人確認書類がない人への対応
 - オ 副反応が出た場合の補償
 - カ ワクチン接種業務に当たる医療従事者の募集条件について、自治体向けのガイドラインを策定する必要性
 - キ 自治体の接種事務に係る費用を国が全額負担することの確認
 - ク 飛行機1便ごとに必要となるEUのワクチン輸出に係る承認について、1か月分の一括承認など、より包括的な承認を求めることの可否

川内博史君（立民）

- (1) 文化審議会国語分科会において、「障が^い者」の「^い碍」を常用漢字表に追加する必要性についての萩生田文部科学大臣の見解
- (2) COCOA（接触確認アプリ）の不具合
 - ア 重大なプログラムミスがあったことを認める必要性

- イ 本事案が契約不適合である可能性
 - ウ 同アプリ及び新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システム（HER-SYS）の受注先であるパーソルプロセス&テクノロジー株式会社による複数企業への再委託等が不具合を生じさせた遠因となっている可能性
 - エ 不具合箇所の設計を担当した企業
- (3) 令和元年度における情報システム関係予算の執行
- ア 執行状況にかかる資料が内閣官房IT総合戦略室とりまとめであることの確認
 - イ 随意契約数及び一般競争における一者応札数の割合が高いことについての平井国務大臣の見解

岡田克也君（立民）

- (1) 敵基地攻撃能力を含めた抑止力の強化
- ア 相手がミサイルを撃ってきたときに、それに対する反撃又は攻撃の一定の範囲での認容の有無
 - イ 一対地対艦誘導弾ミサイルを自衛隊のシステムのみで構築することの可否
 - ウ ミサイルの射程距離と敵基地攻撃能力との関係性
 - エ ミサイルの能力向上が相手国の領海・領土の攻撃を意図していないことの確認
 - オ 抑止力と憲法における専守防衛の関係についての岸防衛大臣の所見
- (2) 中小企業等事業再構築促進事業
- ア 基金設置法人の設置の見通し
 - イ 同法人の設置が遅れている理由
 - ウ 事務局業務を受注した株式会社パソナが審査や交付決定の業務を円滑に行う能力
 - エ 事務局の機密保持及び公平公正な事業を行うよう法律で規制する必要性
- (3) 「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」における2050年の発電量の各エネルギーの割合
- ア 再生可能エネルギー
 - a 2050年に発電量の50～60%を同エネルギーで賄うとした経緯
 - b 同エネルギー割合を50～60%とする科学的根拠の有無
 - c 同エネルギー割合の数値に対する環境省の見解
 - d 環境省と経済産業省との間で議論を行う必要性
 - イ 原子力発電とCO₂回収前提の火力発電をひとくくりにして30～40%とした理由
 - ウ 原子力発電の維持についての政府の方針

山岡達丸君（立民）

総務省幹部職員への利害関係者からの接待事案

- ア 東北新社の子会社の利害関係者該当性についての秋本情報流通行政局長の認識
- イ 菅内閣総理大臣の長男（以下「長男」とする。）及び東北新社子会社社長の利害関係者該当性についての秋本局長の認識
- ウ 週刊誌で報道された放送行政に関わる会話への秋本局長の参加の事実確認
- エ 長男及び東北新社子会社社長と湯本大臣官房審議官との会食
 - a 東北新社子会社の事業に関する話題が出なかったことの確認
 - b BS放送やCS放送に関する話題の有無
- オ 長男及び東北新社子会社社長と秋本局長との会食
 - a 東北新社の事業に関する話題の有無
 - b 東北新社子会社が行うBS放送やCS放送事業に関する会話への秋本局長の参加の確認
 - c 東北新社の事業に関する会話の有無についての原大臣官房長の認識

- カ 来る 22 日の集中審議までに一連の報道についての事実確認及び他の東北新社側との会食参加者について同社の事業に関する会話の有無の確認を行う必要性
- キ 東北新社が総務省の所管する事業を行っていることについての秋本局長の認識の有無
- ク 東北新社が総務省の所管する事業を行っている子会社の株を全て保有していることについての秋本局長の認識の有無
- ケ 衛星基幹放送事業者認定の更新
 - a 申請項目に同事業者の株主を記載する欄があることの確認
 - b 同事業者の株式を全て保有している親会社を総務省が認識していない可能性
 - c b についての武田総務大臣の見解
- コ 総務省による調査報告が国民の信頼を回復するに足るものである必要性

笠井亮君（共産）

持続化給付金を申請したものの未給付となっている事業者への対応

- ア 現時点における持続化給付金の未給付件数
- イ 長期的な放置、追加書類の不備の指摘等、未給付事業者への不誠実な対応の是非
- ウ 必要な事業者すべてに給付を行う責任
- エ 1月26日の予算委員会において梶山経済産業大臣が答弁した持続化給付金の申請に係る「一定の線」の意味
- オ 現場の実態を無視した基準を策定した結果、未支給が生じていることの不適切性
- カ 現金取引のみを行っている事業者の事業実態の有無
- キ 現金取引のみを行っている事業者に持続化給付金が給付されないことの不適切性
- ク 経済産業大臣が指定する伝統的工芸品の概要
- ケ 首里織が伝統的工芸品であることの確認
- コ 持続化給付金の未給付によって希少な伝統的工芸品の継承が途絶える可能性
- サ 持続化給付金の申請に口座取引の証明を求めることによって生じる不公平
- シ 経済産業大臣によって伝統的工芸品製造業者に指定されているにもかかわらず、首里織、花倉織の事業者に持続化給付金が未給付となっていることの不適切性
- ス 伝統的工芸品に指定した経済産業大臣の責任で事業実態の調査を行う必要性
- セ 個別の事業実態を調査し、必要な事業者すべてに持続化給付金を給付する必要性
- ソ 経済産業大臣の責任で未給付となっている持続化給付金の調査を行う必要性

青山雅幸君（維新）

新型コロナウイルス感染症への対応

- ア 児童生徒の自殺者数の増加
 - a 小学校・中学校・高等学校における同感染症対策の現状
 - b 子どもを抑圧するような過剰な同感染症対策をやめる必要性
- イ ワクチン接種
 - a 接種するかどうかは国民自らの意思で決定するという方針の確認
 - b 職場での接種を行った場合における同調圧力の懸念及びアナフィラキシーへの対応についての田村厚生労働大臣の見解
 - c 年代別の陽性率及び死亡率を踏まえた未成年者への接種推奨の妥当性
 - d 接種不相当者及び接種要注意者の類型
 - e 接種不相当者及び接種要注意者について、現場の医師に伝わるように情報発信を行う必要性
 - f 接種後の待機時間を15分とした根拠

- g 事故防止の観点から接種後の待機時間を決定する必要性
- h アナフィラキシーが起きたときの緊急時の対応
- i 有害事象が起きた段階で情報公開を行う必要性
- ウ 発熱があった場合に積極的に医療機関を受診する必要性についての田村厚生労働大臣の見解

浅野哲君（国民）

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応

- ア 売上の減少した中小事業者に対する一時支援金
 - a 一時支援金の支給水準の検討に当たって参照された持続化給付金の給付額の算定根拠
 - b 一時支援金の上限額 60 万円の算定根拠
 - c 上限額一律・法人単位での支給について制度を改善する必要性
 - d 支給対象が緊急事態宣言の影響を受ける事業者に限定されている理由
- イ まん延防止等重点措置の影響を受ける事業者向け支援策
 - a 支援策の検討状況
 - b 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の協力要請推進枠を活用した支援策の検討状況
 - c まん延防止等重点措置の影響を受ける事業者を一時支援金の支給対象としない理由
- ウ 全国一律・事業規模別の支援策の検討も含め、中小企業庁が積極的に中小企業支援に取り組む必要性
- エ 支援策のパッケージ化
 - a 主な支援策の執行状況
 - b 事業者の目的に合わせた既存支援策のパッケージ化や手続の簡素化等を行う必要性について西村国務大臣及び梶山経済産業大臣の見解
- オ 事業再構築補助金
 - a 公道を走る車両の購入費を同補助金の補助対象に含める必要性
 - b 同補助金の概要公表日（令和 3 年 2 月 15 日）以前の設備購入等に対する遡及適用の必要性

(2) 政策評価

- ア 特別定額給付金の効果に関する政府見解
- イ 総務省行政評価局における特別定額給付金の効果分析の実施状況
- ウ 政策評価に必要なアウトプットが不足している現状を改善する必要性についての河野国務大臣の見解